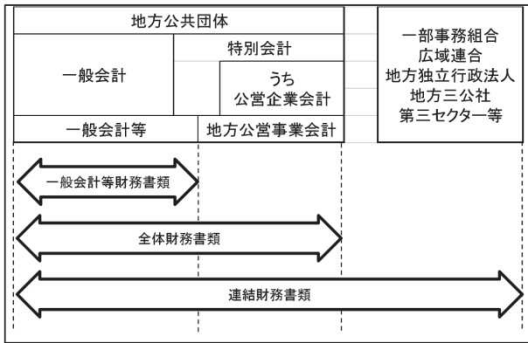


西米良村 統一的な基準による財務書類4表（平成28年度決算）

統一的な基準に基づく財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体に於いて作成するように要請されています（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」より）。

これを受け、本村では平成28年度決算より統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産計算書、資金収支計算書）を作成しました。

対象とする会計範囲



統一的な基準では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。本村における対象会計は、右図のとおりです。

会計区分	会計名称	連結区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
公営企業（法非適用）	簡易水道事業	全体財務書類
	下水道事業	
公営事業（その他）	国民健康保険事業（事業勘定）	全体財務書類
	国民健康保険事業（直診勘定）	
	介護保険事業（保険事業勘定）	
	後期高齢者医療事業（市町村）	
一部事務組合・広域連合	西都児湯福祉衛生組合	連結財務書類
	宮崎県自治会館管理組合	
	宮崎県市町村総合事務組合【非常勤】	
	宮崎県市町村総合事務組合【消防】	
	宮崎県市町村総合事務組合【交通災害】	
	宮崎県後期高齢者医療広域連合【一般】	
第三セクター等	米良の庄	

① 貸借対照表

一般会計等		(単位：千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,060,182	固定負債	2,236,606
有形固定資産	11,363,891	地方債	1,898,728
事業用資産	3,484,512	長期未払金	0
インフラ資産	7,845,305	退職手当引当金	337,878
物品	177,577	損失補償等引当金	0
無形固定資産	60,886	その他	0
投資その他の資産	2,635,405	流動負債	226,701
流動資産	1,157,377	1年以内償還予定地方債	201,776
現金預金	105,981	未払金	0
未収金	-	未払費用	0
短期貸付金	1,396	前受金	0
基金	1,050,000	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	24,905
その他	0	預り金	20
徴収不能引当金	0	その他	0
		負債合計	2,463,307
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	15,111,578
		余剰分（不足分）	△2,357,326
		純資産合計	12,754,252
資産合計	15,217,559	負債及び純資産合計	15,217,559

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では把握することができなかった、財産や負債等これまでの資産形成の結果を知ることができます。

本村の現状

これまでに本村では、15,217,559千円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である12,754,252千円はこれまでの世代が負担してきた金額であり、負債である2,463,307千円は将来の世代が負担していくことになります。

純資産比率 83.81%

資産総額に占める純資産の割合です。現世代でのくらい既に支払ったかを示す指標です。

(純資産比率 = 純資産合計12,754,252千円 ÷ 資産総額15,217,559千円)

資産：学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額。

負債：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額。

純資産：公共施設整備の財源として受けた補助金や地方税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額。

②行政コスト計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,411,953
業務費用	1,793,041
人件費	445,445
物件費等	1,321,168
その他業務費用	26,428
移転費用	618,912
補助金等	296,686
社会保障給付	93,321
他会計への繰出金	219,180
その他	9,725
経常収益	122,005
使用料及び手数料	46,744
その他	75,261
純経常行政コスト	△ 2,289,948
臨時損失	43,658
臨時利益	0
純行政コスト	△ 2,333,606

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

行政コスト計算書とは

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかかわらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

本村の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。経常収益から経常費用を引いた純経常行政コストは、△2,289,948千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、△2,333,606千円となり、この不足分は、村税、地方交付税や国・県補助金等の財源で賄っています。

住民一人当たり行政コスト 2,000千円

住民一人当たりどれくらいの行政コストがかかっているのかを表します。

(住民一人当たり行政コスト=純行政コスト△2,333,606千円÷人口1,167人

【平成29年3月時点の人口】)

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当年度に退職手当引当金として繰入した額）等の総額。

物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費等の総額。

その他の業務費用：支払利息、外郭団体の営業外費用等の総額。

移転費用：住民への補助金、社会保障給付等の総額。

経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入等の総額。

臨時損失：災害復旧に要した費用、資産除売却によって発生した損失等の総額。

臨時利益：資産の売却によって得た利益等の総額。

③純資産変動計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	13,087,673	15,465,901	△ 2,378,228
純行政コスト	△ 2,333,606		△ 2,333,606
財源	2,000,183		2,000,183
税収等	1,647,373		1,647,373
国県等補助金	352,810		352,810
本年度差額	△ 333,423		△ 333,423
固定資産等の変動（内部変動）		△ 354,324	354,324
有形固定資産等の増加		261,076	△ 261,076
有形固定資産等の減少		△ 658,651	658,651
貸付金・基金等の増加		277,119	△ 277,119
貸付金・基金等の減少		△ 233,868	233,868
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	2	1	1
本年度純資産変動額	△ 333,421	△ 354,323	20,902
本年度末純資産残高	12,754,252	15,111,578	△ 2,357,326

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

本村の現状

純資産が昨年度よりも減少しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

財源：村税、地方交付税や分担金・負担金といった税収等の金額と国や県からの補助金の総額。

固定資産等の変動：公共施設等の有形固定資産及び貸付金・基金の増減内訳。

資産評価差額：有価証券等の評価差額。

無償所管換等：無償で譲渡または譲受した固定資産の評価額等の総額。

④ 資金収支計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,743,080
業務費用支出	1,124,168
移転費用支出	618,912
業務収入	1,962,862
税込等収入	1,647,373
国県等補助金収入	193,484
使用料及び手数料収入	46,744
その他の収入	75,261
臨時支出	43,528
臨時収入	0
業務活動収支	176,254
【投資活動収支】	
投資活動支出	537,108
公共施設等整備費支出	261,076
基金積立金支出	243,501
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	32,531
その他の支出	0
投資活動収入	392,114
国県等補助金収入	159,326
基金取崩収入	231,592
貸付金元金回収収入	1,196
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 144,994
【財務活動収支】	
財務活動支出	185,173
地方債償還支出	185,173
その他の支出	0
財務活動収入	131,673
地方債発行収入	131,673
その他の収入	0
財務活動収支	△ 53,500
本年度資金収支額	△ 22,240
前年度末資金残高	128,201
本年度末資金残高	105,961
前年度末歳計外現金残高	23
本年度歳計外現金増減額	△ 3
本年度末歳計外現金残高	20
本年度末現金預金残高	105,981

資金収支計算書とは

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

本村の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は、35,473千円となっています。収支の均衡が取れていれば、財政状況が良好であると言えます。今後の財政運営において、収入の見積りとそれに見合う収支のバランスを考慮していく必要があります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス） 49,021千円

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計（業務活動収支から支払利息支出を除いた金額）と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するために係る費用（投資活動収支）を差し引きした金額のことです。

(基礎的財政収支 = 業務活動収支 176,254千円 + 支払利息支出 17,761千円 + 投資活動収支 △ 144,994千円)

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額。

投資活動収支：学校、道路等の公共施設や投資、貸付金などの収入・支出等の金額。

財務活動収支：地方債等の借入・償還等の金額。

財務書類の分析

住民一人当たり資産額 13,040千円

住民一人当たりの資産額を示します。

(住民一人当たり資産額 = 貸借対照表 資産総額 15,217,559千円 ÷ 人口 1,167人【平成29年3月時点の人口】)

住民一人当たり負債額 2,111千円

住民一人当たりの負債額を示します。

(住民一人当たり負債額 = 貸借対照表 負債総額 2,463,307千円 ÷ 人口 1,167人【平成29年3月時点の人口】)

資産老朽化比率 69.34%

償却資産（建物、工作物）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、老朽化の進行度合いを表します。資産老朽化比率が高いほど建て替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

(資産老朽化比率 = 減価償却累計額 △ 21,735,033千円 ÷ 貸借対照表 償却資産 31,343,362千円)